

地方移住をやめるとき¹⁾

～計量テキスト分析による移住の中断要因の検討～

加藤 潤三ⁱ，前村 奈央佳ⁱⁱ

本研究の主目的は、地方移住の継続を自らないし家族の意思で中断した移住中断者が、なぜどのようにして地方移住を中断するに至ったのか、その要因を明らかにすることであった。日本全国を対象とするWeb調査を実施し、最終的に移住中断者145名から回答を得た。地方移住を中断した理由および経緯に対する自由記述回答に対し、KH Coder (樋口, 2020) による計量テキスト分析を行った。共起ネットワークによる分析の結果、『地元・親元へ戻る決断』、『仕事や生活におけるストレス』、『都市と地方のギャップ』、『家族のライフステージの変化』、『慣習の相違と排斥』、『交通機関の不便さ』、『人間関係』、『悩み(トラブル)の結果』、『将来を考えて』といったものが地方移住の中断要因となっていた。また属性要因を用いた対応分析の結果、性別、移住期間、移住エリアによって特徴的な中断要因が異なることも明らかになった。

キーワード：地方移住、ライフスタイル移住、中断要因、移住中断者、計量テキスト分析

1. 問題

地方移住はバラ色の人生をもたらすのであろうか。近年、地方移住に対する人々の関心が高いことが、国やNPOによる種々の調査から示されている(例えば国土交通省, 2018, ふるさと回帰支援センター, 2021など)。特に2020年1月に国内発生した新型コロナウイルス感染症は、人々の働き方や暮らし方を大きく変え、地方移住に対する関心をさらに高めていることが内閣府(2022)による縦断的な調査からも明らかになっている。

地方移住とは、読んで字のごとく地方へ移り住むことであるが、それは単なる地方への空間的な移動

を意味するものではない。嵩(2018a)は、移住を「ライフスタイルを変える目的を持った転居」と定義しているが、地方は都市に比べて経済的な誘因が少ない。Benson(2009)は、経済的理由や政治的理由など伝統的に主流であった移住理由以外の、より広範な意味での生活の質を求めている移住を『ライフスタイル移住』と定義しており、長友(2015)は、このライフスタイル移住が、個人の生き方や生活の質に対する願望が移住の意思決定に大きく影響を与えている現代的な移住であると指摘している。本邦における地方移住、あるいは田園回帰(小田切, 2014)や田舎暮らし(井口, 2012)といった現象は、国際的な文脈におけるライフスタイル移住とは共通点だけでなく相違点もあるものの(この点に関する詳細な議論は石川(2018)を参照)、地方移住が「生活環境の改善」や「豊かな人間関係」、「自己実現可能な仕事」など、経済的理由以外の生き方や価値観を内

i 立命館大学産業社会学部教授

ii 神戸市外国語大学国際関係学科准教授

包する(有馬・米田, 2018)ことから、広義にはライフスタイル移住の一形態として位置づけられるであろう。

この地方移住を促進させるために、国や自治体による移住支援制度や、産官学民の連携による様々な移住・定住施策が試みられ、その成果は地方創生関連事例の中にも好事例としてまとめられ(内閣府地方創生推進事務局, 2023)、また学術的な著書や論文も多く出版されている(例えば小田切・尾原, 2018; 田中, 2017; 高村・宋・岡松, 2020; 村上, 2020; 嵩, 2018bなど)。また移住者個人に焦点を当てた調査や研究として、小山・竹田(2020)は地方移住が個人の健康に及ぼす影響を論考しており、またパーソル総合研究所(2022)は、移住経験者の約半数が地域生活に幸せを感じていることを明らかにしている。

とはいえ、当然ながらすべての地方移住者がうまく移住先の地域に適応し、主観的幸福を感じながら生活できているわけではない。いくつか事例を示せば、大分県宇佐市にある集落にUターンをした男性が、7年以上も村八分にされ、訴訟問題(判決として元区長3人に対して賠償命令)になったケースがある(朝日新聞, 2021年5月25日)。このような訴訟となる極端な事例ではないものの、福井県池田町では、区長会の提言として移住者の心得を説いた『池田暮らしの七か条』が広報誌に掲載され、町内外で多くの議論を巻き起こした(福井新聞, 2023年2月9日)。また京都府の南丹市では、2015年以降、移住者向けに集落の特徴や情報、ルールを伝える『集落の教科書』が作成されている(南丹市地域振興課定住促進サポートセンター, 2023)。集落の教科書において、「良いことも、そうでないこともちゃんと伝え、みなさんに安心して住んでいただきたい(世木地域振興会, 2015, p.49)」と表記されているように、南丹市や池田町の取り組みは、決して移住者を排除するためのものではなく、移住者と地元住民の間の軋轢を事前に防ぎ、地域の先を見据えた現実的かつ未来志向的な取り組みである。ただ逆の見方をすると、こういった取り組みが必要となる背景には、移住者

が移住先の地方のルールを理解するのは困難²⁾であること、そして実際問題として、移住者にとって「そうでないこと(面倒なこと)」が地域の中に存在し適切なふるまいが求められることや、移住者の不適切なふるまいは地元住民にとって望ましいものではなく時として反発の対象となることなど、移住者と地元住民の相互理解と相互扶助が容易ならざることを示すものともいえるだろう。

このような実態もあり、地方移住が移住者にもたらすポジティブな側面だけでなく、ネガティブな側面に着目した研究や論説も展開されるようになってきている。例えば須藤(2014)は、本土出身の夫婦のライフヒストリーから沖縄における本土移住者と地元住民の間にある壁とそこで移住者が感じる葛藤を記述している。また有馬・米田(2018)は、地方移住に関連するメディアの調査と地方移住者のライフヒストリーの調査から、地方移住の理想と移住後の現実の生活にギャップがないかを考察している。さらに2021年に刊行された『田舎暮らし毒本』(樋口, 2021)や『地獄の田舎暮らし』(柴田, 2021)の2冊の新書は、そのタイトルに象徴されているように田舎暮らし(=地方移住)において移住者が直面する様々なトラブルや苦悩などが、著者自身のオートバイオグラフィや個別・事例的なナラティブをもとに多岐に渡って記述されている。

これらの研究や論説におけるネガティブな事象や経験は、地方移住者の移住生活の中で語られたものであるが、地方移住者の中には、ネガティブな事象や経験に起因して、不本意な形で移住の継続を途中で断念し、もと居た場所に帰還する人や別の地域へと移動する人が少なからず存在する。本研究では、地方移住の継続を自らしないし家族の意思で中断した個人を移住中断者³⁾と定義する。なお社会動態的にいえば、移住中断者は転出者の一部であるが、行政が転出理由まで詳細に把握しているわけではないため、実態として移住中断者がどれほどの割合でいるのかは不明である。移動理由を含めて人口移動を調査したものとして、国立社会保障・人口問題研究所が行

っている人口移動調査があるが、この調査では入学・進学、結婚・離婚、職業上の理由、住宅を主とする理由など多面的に移動理由が尋ねられている。現在の傾向として、住宅を主とする理由が最も多いが（国立社会保障・人口問題研究所，2018），例えば住宅を主とする理由の中に含まれる生活環境上の理由をとってみても、それが前居住地の生活環境が嫌で移動したのか、それとも前の環境に特に不満はないがより良い生活環境を求めて移動したのか、理由の背景にあるポジティブ・ネガティブの方向性ないし移動におけるプッシュ・プルの方向性までは明確にされていない。また実際的なこととして、移住中断者がネガティブな理由によって地域を出ていく場合、人知れず静かに去っていき、去った後もその地域との関わりは疎遠となるため、極めてその実態が把握しづらい。

本研究は、この実態把握が困難な移住中断者の実像の一端を明らかにするべく、移住中断者を対象とする全国調査を行った。研究の目的としては、移住中断者が地方移住を中断するに至った要因（移住の中断要因）を明らかにすることである。なお、例えば田村・坂本（2016）は人口移動における性差を示しているように、地方移住の中断要因においても性差がある可能性も考えられる。また矢部（2002）は居住年数によって近隣関係が変化することを示しているが、移住後の移住期間（居住年数）によっても中断要因が異なるかもしれない。さらに地方の間にある地理的、環境的、文化的相違を考えると移住先のエリアによっても中断要因が異なることも考えられる。本研究では、性別、移住期間、移住エリアの各属性において、移住中断要因に相違があるかについても検討を行うこととする。

2. 方法

調査協力者

移住中断者204名。ただし以下に詳述する移住中断者の操作的定義に該当しない回答（地方移住でない

移住や地方移住を中断していないなど）や明らかな回答不備があった。データクリーニングした結果、145票が有効回答となった。

本研究における移住中断者（地方移住の継続を自らしないし家族の意思で中断した個人）の操作的定義は、18歳以降⁴⁾に地方へ移住した経験があり（SC（スクリーニング）項目1）、かつ地方移住をやめて別の地域に移動した経験があること（SC項目2）、さらに卒業や転勤など決められた期間が終了しての移動ではないこと（SC項目3）とした。ちなみに本研究では、地方の定義として、東京23区および三大都市圏の政令指定都市以外の市町村とし、三大都市圏以外の政令指定都市・中核市・特例市・その他の市町村への移住を地方移住とした。

調査方法⁵⁾

Web調査（（株）マクロミル社に委託）により実施した。調査時期は2022年1月であった。調査の手順として、まず調査会社が有するモニターおよびリサーチパネルに対して、スクリーニング調査を実施した。スクリーニング調査では、上記SC項目⁶⁾を尋ね、移住中断者を抽出した。その後、抽出したモニターに対して本調査への協力をオンラインで依頼し、回答してもらった。なお本調査では、様々な移住先のエリアからデータを収集できるよう日本全国を6区分（北海道・東北、関東、中部、近畿、中・四国、九州・沖縄）し、性別も含めて割り付けを行った。

調査項目（本研究で使用したもの）

・地方移住を中断した理由および経緯

調査協力者が地方移住を中断した理由および経緯について幅広く意見を収集するために、「あなたがその地方移住を最終的にやめる（移住の継続を断念すること）を決断するに至った経緯を教えてください。直接的な原因となった事柄や大きな出来事、長い間感じ続けたことなど、移住をやめる決定に大きく関わった物事・出来事があれば、その時にあなたが考えていたことや感情状態も含めて書いてください。」と尋ね、自由記述によって回答してもらった。

・属性要因

属性要因として、性別、年齢、婚姻状態、子供の有無、職業等について尋ねた。また地方移住に関する基礎的内容として、移住期間（地方移住した年月と移住を中断し移動した年月）、移住先（都道府県・市町村）、中断後に移り住んだ地域（もともといた地域（近隣の地域も含む）に戻った・別の地域の都市に移動した・別の地方に移動したの中から1つ選択）について尋ねた。

3. 結果

3-1. 調査協力者の基本属性と地方移住に関する基礎的内容の分析結果

有効回答の移住中断者145名の基本属性は、性別は男性が72名、女性が73名であった。平均年齢は47.0歳 ($SD = 11.59$) であり、職業は会社員が68名 (46.9%) と多く、次いでパート・アルバイト20名 (13.8%)、専業主婦（主夫）16名 (11.0%)、自営業と無職がともに8名 (5.5%)、公務員6名 (4.1%) であった。婚姻状態は既婚者が98名 (67.6%)、子供の有無は有りが91名 (62.8%) であった。

調査協力者の地方移住に関する基礎的内容の結果を示すと、まず地方移住をしていた移住期間の平均月数は54.1カ月 ($SD = 57.5$) であった。移住期間についてより詳述すると、移住期間が1年（12カ月）以内の調査協力者は25名（17.5%）、2年以内35名（24.1%）、3年以内20名（13.8%）、4年以内12名（8.3%）、5年以内13名（9.0%）であり、以降6～10年をまとめると28名（19.3%）、11年以上が12名（8.3%）であった。つまり4割以上は2年以内に地方移住を中断しており、3年以内に半数以上が、さらに5年以内ではその割合は7割を超えていた。次に移住先の別を見ると、北海道・東北29名（20.0%）、関東23名（15.9%）、中部22名（15.2%）、近畿25名（17.2%）、中・四国20名（13.8%）、九州・沖縄26名（17.9%）であった。

中断後に移り住んだ地域については、もともと

た地域に戻った人が95名（65.5%）と最も多かったが、別の地域の都市に移動した人（35名、24.1%）や別の地方に移動した人（15名、10.3%）も少なからずいた。

3-2. 移住の中断要因の分析

移住中断者が地方移住を中断するに至った要因（移住の中断要因）を検討するために、「地方移住を中断した理由および経緯」の質問項目で得られた自由記述回答に対して、KH Coder（樋口、2020）による計量テキスト分析を行った。計量テキスト分析とは、計量的分析手法を用いてテキスト型データを整理または分析し、内容分析を行う方法（樋口、2020）のことで、上記質問項目で得られる広範なテキストデータの中から、主要な移住中断要因を探索的に検討するのに適していると考えられたため、この分析方法を採用した。

同義語および表記ゆれを修正し、前処理を実行した後のデータの基本的な特徴は、総抽出語数（分析対象ファイルに含まれている全ての語の延べ数）が3,188、異なり語数（何種類の語が含まれていたかを示す数）は935であった（いずれも使用したもの）。抽出語のうち、出現回数が5回以上のものが96語あった。これを表1に示す。上位の頻出語として、「仕事」（79回）、「地元」（50回）、「戻る」（49回）、「移住」（46回）、「生活」（41回）、「自分」（40回）といったものがあげられた。内容的に整理すると、「仕事」「職場」「転職」「転勤」「就職」「退職」など仕事と関連した要因（抽出語）、「地元」「実家」「親」「兄弟」「親戚」など地元・親元と関連した要因、「配偶者」「子供」「親」「家族」といった自身の家族と関連した要因が多くみられた。他にも、「都市」「気候」「環境」といった物理的環境と関連した要因、「相手」「近所」「人間関係」「友達」といった人間関係と関連した要因、「ストレス」「体調」「精神」など心身の健康と関連した要因もみられた。また相対的に少数であるが、「結婚」「離婚」などライフイベントと関連した要因、「交通機関」「車」「買い物」など生活の利

表1. 移住中断要因の頻出語（出現回数5以上のもの）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
仕事	79	環境	17	移動	9	前	6
地元	50	近所	17	家	9	全く	6
戻る	49	友達	17	継続	8	買い物	6
移住	46	転職	16	原因	8	必要	6
生活	41	精神	15	辞める	8	変わる	6
自分	40	地方	15	就職	8	話	6
配偶者	34	引っ越し	14	少し	8	気づく	5
決断	33	行く	14	少ない	8	兄弟	5
住む	32	人間関係	14	退職	8	結果	5
都市	32	言う	13	特に	8	嫌がらせ	5
金銭	31	不安	13	理由	8	元々	5
感じる	30	毎日	13	慣習	7	考え方	5
相手	30	違う	12	交通機関	7	行う	5
実家	29	慣れる	12	持つ	7	合う	5
子供	28	場所	12	車	7	就職活動	5
ストレス	27	相談	11	土地	7	出る	5
職場	26	家族	10	入る	7	上司	5
辛い	23	機会	10	崩す	7	親戚	5
親	21	多い	10	無い	7	大学	5
気候	20	断念	10	感覚	6	得る	5
考える	20	転勤	10	関係	6	悩み	5
結婚	19	不便	10	決まる	6	付き合う	5
体調	19	離れる	10	将来	6	余所者	5
地域	18	良い	10	食事	6	離婚	5

便性と関連した要因、「嫌がらせ」や「余所者」など社会的排斥と関連した要因、さらに「金銭」に関する要因や「慣習」など地域のルールに関する要因も抽出された。

次に抽出語の共起関係を検討するために、共起ネットワークによる分析を行った。なお分析にあたり、出現数による語の取捨選択に関しては最小出現数を5、共起関係（edge）の種類は語-語とし、描写する共起関係として65語⁷⁾を設定した。

分析の結果、図1のように11のサブグラフ（以下SG）が示された。SG01は、「地元」「実家」「親」「戻る」「決断」といった抽出語からなるネットワークであった。具体的には、「地元の同級生との結婚、地元

で家を建てることになり、お互いの両親も近い地域で住むことができるようになった。」や「実家の両親が病気で体調をくずした、面倒をみるのが長男の自分しかなかったのであまり帰りたくなかったが、結局移住をやめて実家に帰還することになった。」に代表されるように、『地元・親元へ戻る決断』が地方移住の中断要因となっていた。SG02は、「仕事」「生活」「金銭」「ストレス」「精神」「体調」といった抽出語からなるネットワークであった。具体的な記述例としては、「(…中略…) 思うように仕事が渉らないもどかしさと、自分の将来の生活基盤などを考え合わせてとても立ち直れないくらい悲観的になっていました。」や「仕事もなく貯金を食いつぶしながら

ら生活を続けていくことに限界を感じていた。仕事に追われる毎日が嫌で移住してきたのだが、実際に仕事が無くなってみると、自分が感じるストレスは仕事をしている頃の比ではないほど大きかった。」のように、仕事のきつさや仕事の無さによって生活のバランスがままならず、それによって心身の不調をきたすなど、『仕事や生活におけるストレス』が移住の中断要因となっていた。SG03は、「都市」「地方」「配偶者」「家族」「慣れる」といった抽出語からなるネットワークであった。具体例としては「配偶者が地元の人。移住後、すぐに家も建て、また子供も産まれた。古い慣習はストレスだったが、我慢して慣れていくしかないと考えた。(…中略…)それでも我慢してずっと過ごしたが、子供は都会で社会人に

なり転居。子育ても一段落となったときに、地元思考の配偶者と一緒にいるのは、私自身の人生を考えたときにどうなのか?と自問。」や「都会から田舎に引っ越しして来て不便さと誰も知り合いが居ない中での子育てだったので、とてもストレスで不安でしようがなかった。」など、『都市と地方のギャップ』を感じる中、『家族のライフステージの変化』によって地方移住を中断することになっていた。SG04は、「余所者」「嫌がらせ」「慣習」「感覚」「考え方」「違う」といった抽出語からなるネットワークであった。具体例として「余所者扱いされたのも起因し移住をやめる決断材料となりました。」や「田舎ならではの凄い圧力に屈した。そもそも考え方が全く違う。地元人の中に本気で入っていけない雰囲気がある。」な

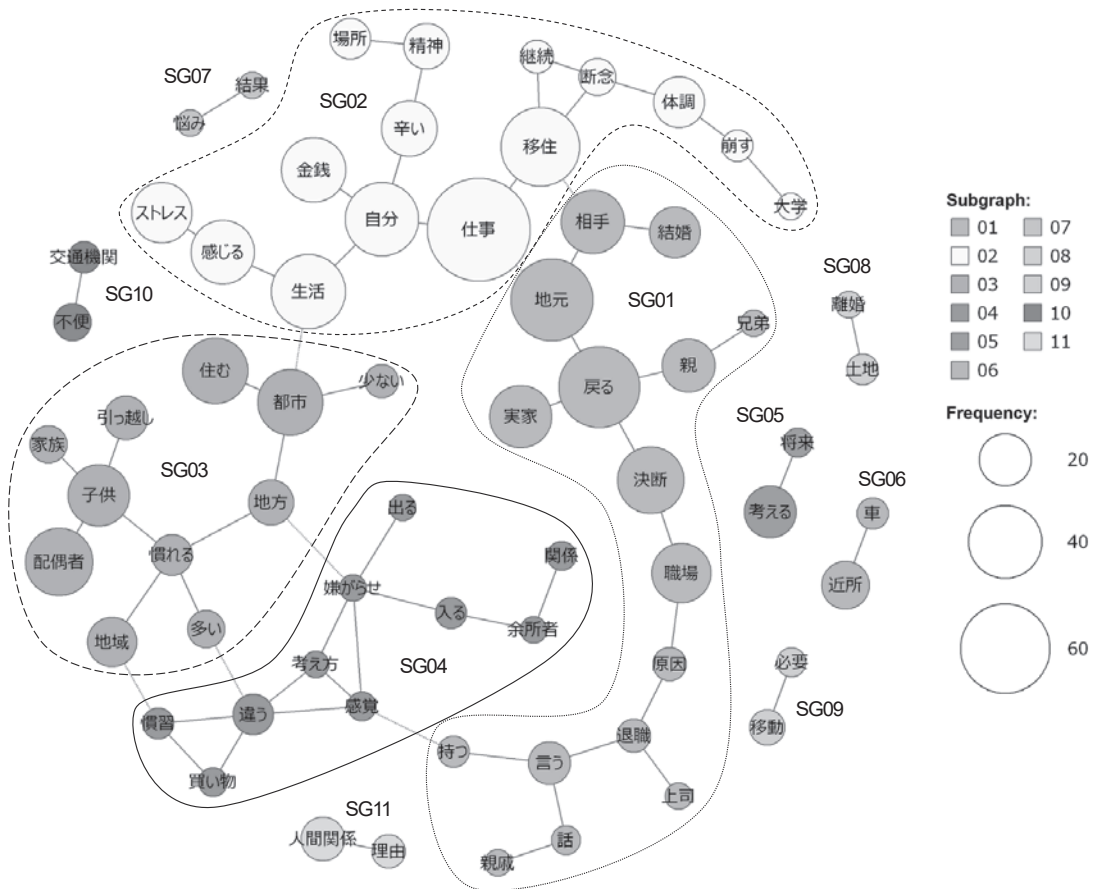


図1. 移住中断要因の共起ネットワーク

ど『慣習の相違と排斥』が地方移住の中断要因となっていた。他として、『交通機関の不便さ』（SG10）や『人間関係』（SG11），『悩み（トラブル）の結果』（SG07），『将来を考えて』（SG05）なども中断要因となっていた。

3-3. 移住中断要因と属性要因との関連性

移住中断要因と属性要因との関連性を検討するために対応分析（抽出語×外部変数）を行った。外部変数として性別，移住期間，移住エリアの3つを設定し，それぞれで分析を行った。なおいずれの対応分析でも，共起ネットワークと同様，出現数による

語の取捨選択に関しては最小出現数を5に，また上位65語（差異が顕著な語を分析に使用）を設定した。

まず性別を外部変数とする対応分析の結果，図2のようになった。成分としては第1成分⁸⁾のみで，固有値は0.15，寄与率は100%であった。男性では，「仕事」「親」「実家」「体調」「悩み」「都市」「考え方」「感覚」「違う」などが布置し，仕事のことや地元・親元とのこと，また体調面や悩みなど心身の健康状態，都市との考え方や感覚の違いといったものが，移住の中断要因となっていた。一方女性においては，「人間関係」「配偶者」「子供」「友達」「余所者」「交通機関」「生活」「金銭」「結婚」「離婚」など

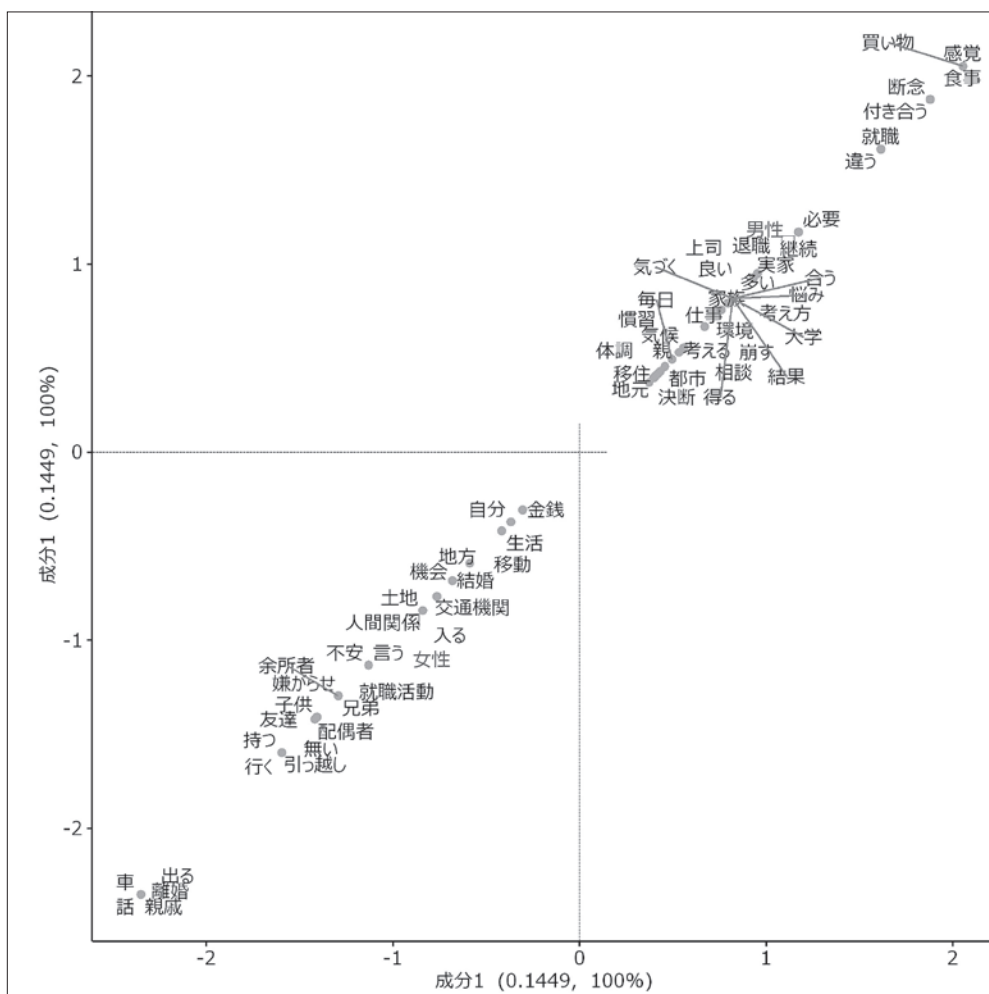


図2. 性別に関する対応分析の結果

が付置していた。つまり女性の場合、自分の家族のことや友達のなさ、排斥など主に人間関係に関する要因と、生活の利便性のなさ、結婚・離婚・子供といったライフイベントに関する要因が移住の中断と関連していた。

次に移住期間を外部変数とする対応分析を行った。なお移住期間には相当なばらつき ($M = 54.1$, $SD = 57.5$) が見られたが、回答分布および様々な社会活動が年度や年単位で区切られやすい (例えば就職・進学・退職など) ことを勘案し、二年以内 (5~24カ月: $N = 60$), 三~五年以内 (25~60カ月: $N = 45$), 六年以上 (61カ月以上: $N = 40$) の3群に分割し、

これを分析に投入した。最小出現数および用いた語数は先と同様であった。

分析の結果、第1成分の固有値は0.19、寄与率65.41%、第2成分の固有値は0.10、寄与率34.59%であった。3群ごとの特徴を見ていくと、二年以内では「仕事」「不便」「買い物」「車」「気候」「食事」「慣習」「違う」といった語が近くに布置された。つまり地方移住して間もない段階では、仕事のことや生活の利便性のなさ (不便さ)、また地域の物理的・文化的環境の相違が移住の中断要因になっていた。次に三~五年以内では、「配偶者」「子供」「親」「結婚」「離婚」「就職活動」「変わる」などが布置された。地方

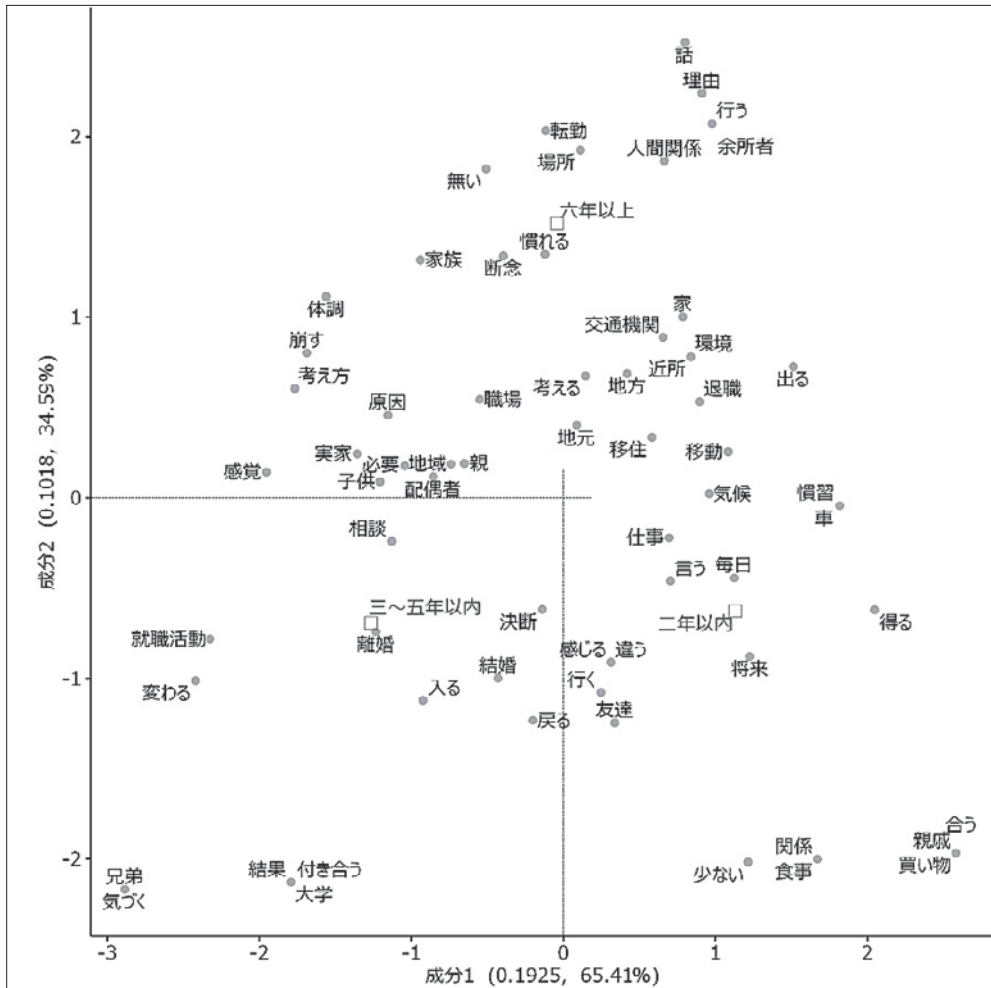


図3. 移住期間に関する対応分析の結果

移住から一定期間経過した段階では、家族のことやライフイベントの変化が移住の中断要因となっていた。また六年以上では、「人間関係」「余所者」「慣れる」「無い」といったことが布置された。地方移住して比較的長い時間を経過した段階では、人間関係の悩みや、また長いこと居るにも関わらず余所者扱いされたり、その場所に慣れないなど、社会生活の問題が移住の中断要因となっていた。

最後に移住エリア（6区分）を外部変数とする対応分析を行った。最小出現数および用いた語数はこれまでと同様であった。

分析の結果、第1成分の固有値は0.16、寄与率27.97%、第2成分の固有値は0.14、寄与率24.98%であった。2つの成分による累積寄与率は52.98%と、わずかではあるが50%を超えた。全般的な特徴として、関東、中部、近畿といった広義の三大都市圏内（都市郊外）のエリアが原点付近に固まって配置され、その周りに北海道・東北、中・四国、九州・沖縄の各エリアが布置された。前者の関東、中部、近畿においては、「人間関係」「友達」「少ない」「不便」「交通機関」「ストレス」など、人間関係の悩みや友達関係の少なさ、生活の不便さ、そしてこれらから引き起

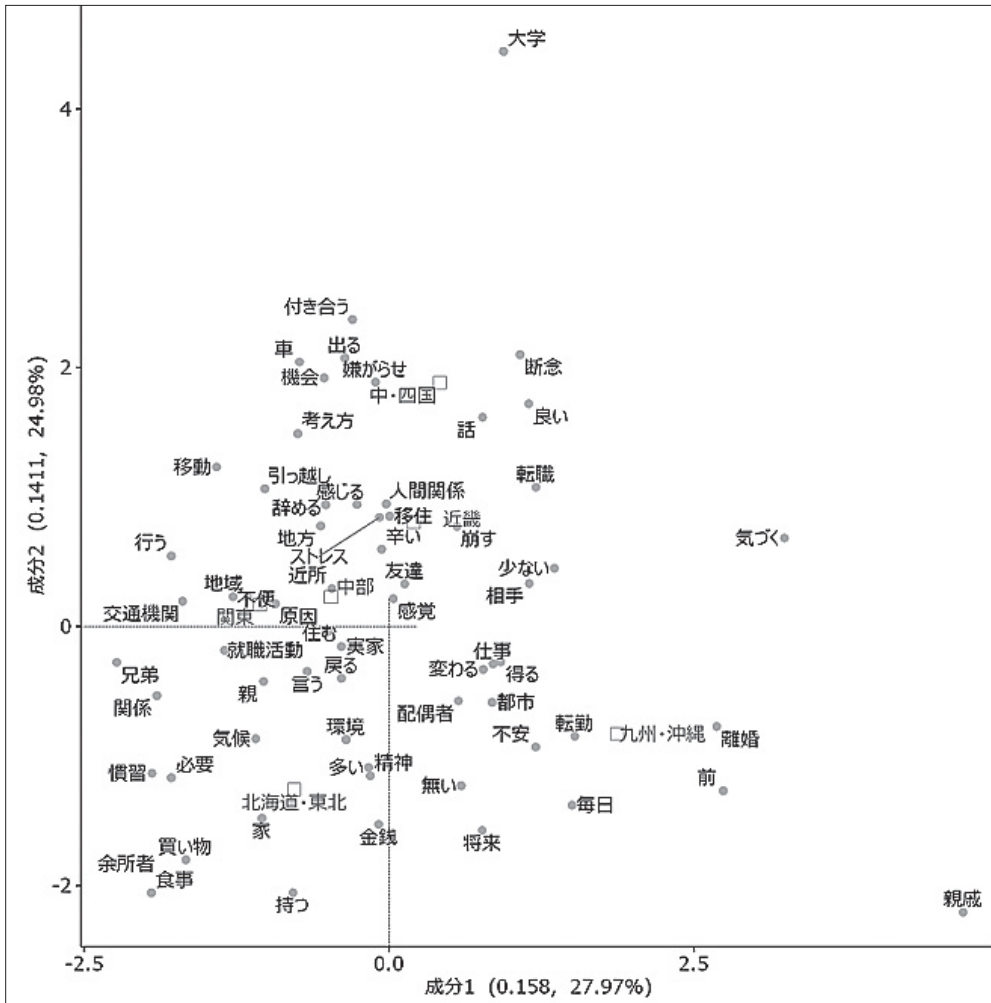


図4. 移住エリアに関する対応分析の結果

こされるストレスが移住の中断要因となっていた。北海道・東北では、「慣習」「余所者」「食事」「気候」が布置され、厳しい(冬の)気候や慣習など文化的な相違と排斥が移住の中断要因になっていた。また中・四国でも「嫌がらせ」「考え方」が布置されたように排斥が移住の中断要因になっていた。九州・沖縄では、「仕事」「配偶者」「親戚」などが布置され、仕事のことや配偶者を含めた親戚関係が移住の中断要因になっていた。

4. 考察

本研究は、地方移住に対する社会的関心が高まる中、地方移住の継続を自らしないし家族の意思で中断した移住中断者に焦点を当て、その中断要因を明らかにすることを主目的とした。地方移住を中断した理由および経緯に対する自由記述回答に対する計量テキスト分析の結果、まず頻出語からは仕事、地元・親元、自身の家族、物理的環境、人間関係、心身の健康、ライフイベント、生活の利便性、社会的排斥、金銭、地域のルールといった要因が地方移住の中断要因となることが明らかになった。また共起ネットワークからは、上記要因同士の関連も含め、『地元・親元へ戻る決断』、『仕事や生活におけるストレス』、『都市と地方のギャップ』、『家族のライフステージの変化』、『慣習の相違と排斥』、『交通機関の不便さ』、『人間関係』、『悩み(トラブル)の結果』、『将来を考えて』といったものが地方移住の中断要因となっていた。

これらを先行の書や研究と対応付けて整理すると、例えば柴田(2021)は、田舎暮らし(地方移住)で困難になることとして人間関係、生活費、地域・物件選びにおける問題を挙げているが、これは本研究における『人間関係』、金銭といった要因と対応するであろう。また樋口(2021)は、田舎暮らしにおける様々な生活トラブルと、一番多くみられる問題として人間関係⁹⁾を挙げているが、この人間関係の問題の根底として土地の閉鎖性の強さがあることを指

摘している。本研究で得られた『悩み(トラブル)の結果』は生活のトラブルと対応するであろうし、『都市と地方のギャップ』『慣習の相違と排斥』は土地の閉鎖性につながるものである。地方移住において移住先となる地域は、いわゆる村落的なコミュニティ(村ないしは村落的な特色を残している都市)であることが多いが、鳥越(2023)は村のコミュニティの構造として、上層部に「他者への配慮」、基底部に「なわばり」があるとしている。そして村には、他者への配慮を具体化したものとして、「しきたり」としてのローカル・ルールがあり、村のメンバーである住民は「つとめ」を実行することが求められる。また村にある「なわばり」は、個人の自由と反比例する側面があり、つねにそこからはじき飛ばされる人が存在する¹⁰⁾。バブル崩壊以降の日本社会では、労働観・余暇観の個人化や自己実現へのパラダイムシフト、集団主義の社会的拘束性からの脱出など、新しい価値観が広がり、それに呼応してライフスタイル移住が増加してきたが(長友, 2013)、この新しいライフスタイル価値観は、村のつとめやしきたり、なわばりといった概念と必ずしも相容れるものではなく、時として反比例する。すなわち、地方移住の中断要因として『都市と地方のギャップ』や『慣習の相違と排斥』が現れたことは、現在の地方移住がライフスタイル移住であることを裏付ける証左ともいえるであろう。

なおこのライフスタイル移住においては、ワークライフバランスやライフコースの柔軟性が重要な要素であることが指摘されている(長友, 2013)。もし移住先の地方で、期待したように仕事ができなかったり、仕事を得ることができなければ、ワークライフバランスのワークが欠けるため、バランスを保つことはできない。また仕事がないと金銭的に生活することも難しい。そういった意味で、地方移住の中断要因として「仕事」の頻度が多かったことは妥当な結果である。またバランスのもう一方の天秤であるライフとして「生活」の頻度が高く、さらにこの2つは共起ネットワークで同じサブグラフになっ

た。すなわち、サブグラフとして抽出された『仕事や生活におけるストレス』は、ワークライフバランスが取れていない状態を示しており、ライフスタイル移住としての地方移住を中断させる重大な要因になると考えられる。次にライフコースの柔軟性については、今や自己や家族が理想とするライフコースは多様化しており、取りうる選択肢も広がっている。それゆえ、いつどのようなライフイベントを迎えるのか、『家族のライフステージの変化』も様々である。この『家族のライフステージの変化』に適應するために、地方移住によってライフスタイルを変えするという方法もあれば、逆の方向性として地方移住を中断するのも、同じくライフスタイルを変えるための適應戦略になる。そしてライフイベントの1つとして、親の面倒や結婚などを機に『地元・親元へ戻る決断』といった選択がなされることも多いのではないだろうか。

次に異なる整理の観点として、加藤 (2018, 2019) のコミュニティ価値から考えてみる。コミュニティ価値とは、「住民が地域コミュニティに対して求めるニーズであり、地域での実際的な生活において重視する地域の諸要素」のことで、具体的に15種類¹¹⁾のコミュニティの要素が挙げられている (加藤, 2018)。特に重視されやすいコミュニティ価値として、交通、商業施設・買い物¹²⁾があるが、本研究でも『交通機関の不便さ』や生活の利便性が抽出された。都市に比べて地方では交通機関や商業施設が十分でないことは、地方移住する個人にとって予測可能で、当初から認識できる事柄である。しかし実際に地方移住してみると、その不便さが際立ち、実感の伴った経験として『都市と地方のギャップ』が認識され、その生活のしづらさから移住の中断を考えるようになるのではないだろうか。また他に移住の中断要因と関連するコミュニティ価値の要素として、人間関係と地域の発展がある。特に人間関係は、都市住民よりも村落住民において重視される傾向 (加藤, 2019) があり、地方移住者もコミュニティにある人間関係 (ネットワーク) から様々な恩恵を受

けるが (加藤・前村, 2014)、時として深刻な葛藤を経験することもある。つまり地方移住者にとって『人間関係』は、適應を促進させる要因になると同時に、中断を促進させる要因にもなるのである。後者の地域の発展に関しては、この要素の一側面として地域の将来性がある (加藤, 2019)。個人の地域生活における将来的なニーズや現状の不満に対して、地域に展望や改善の可能性が見込めない場合、『将来を考えて』地方移住の中断が決断されるようになると考えられる。

ここまで個々の移住中断要因について述べてきたが、より全般的な視点として、人の移動に関する主要理論の1つであるプッシュプル理論から考察してみたい。Johanson & Kawai (2011) は、国際移住におけるプッシュ要因を「ネガティブで個人を居心地悪くさせる自国の状況」、プル要因を「ポジティブに知覚される受入国の特徴」と定義している。また観光研究においてGnoth (1997) は、プッシュ要因を「自分の欲求を低減させるための行動を引き起こす内発的な動因」、プル要因を「目的地が生み出す力や目的地について持っている知識」と定義している。この観点から本研究で得られた移住中断要因を見ると、『地元・親元へ戻る決断』は、内容的に必ずしもポジティブではないものの、地元・親元といった別の地域 (目的地) が誘因となっていることから、地方移住の中断を生起させるプル要因として位置付けられる。それに対し、『仕事や生活におけるストレス』、『都市と地方のギャップ』、『慣習の相違と排斥』、『交通機関の不便さ』、『人間関係』、『悩み (トラブル) の結果』は、地方移住者にとってネガティブで居心地の悪い事象であり、地方から他へ移るように動機づけるプッシュ要因に分類されることが考えられる。また『家族のライフステージの変化』や『将来を考えて』は、現在から未来までの時間軸の中で、自分や家族の欲求を低減させることを動因としていることから、これらもプッシュ要因に該当するであろう。以上より、地方移住の中断においては、別の地域から引っ張られるプル要因よりも、地方から押し出さ

せるプッシュ要因の方が優勢であることが明らかとなった。地方における移住者政策では、移住者を呼び込むために地域の良さをアピールし、人々を引き付けるためのプル要因が強化されやすいが、外部からやってきた地方移住者を地域に留め、定住化を促進させるためには、いかに移住の中断に影響を及ぼすプッシュ要因を除去・最小化できるかが重要であると考えられる。

次に対応分析の結果について考察すると、まず性別については、男性では仕事のことや地元・親元とのこと、心身の健康状態、都市との考え方や感覚の違いなどが移住の中断要因となっていたのに対し、女性では人間関係、生活の利便性、ライフイベントなどが中断要因となっていた。地方移住する場合、企業の転勤などのケースを除けば移住先で新たに仕事を見つける必要がある。またそれ以外にも、毎日の生活の仕方や新たな近所づきあい、子供がいれば子育てや教育環境を整えたりと、生活基盤そのものを再構築する必要がある。マクロな統計指標として、共働き世帯の数は年々増加しており、都道府県別でも地方の共働き世帯率が低いわけではないものの(総務省統計局, 2018)、地方移住をした世帯においては、生活基盤を再構築する中で男性は仕事領域、女性は家庭領域¹³⁾を中心とした分業がなされ、結果的にそれぞれの領域と関連した要因が中断要因となるのではないだろうか。

移住期間との対応分析についてだが、その前に移住期間の実態について考察すると、調査協力者の4割以上は2年以内に、また半数以上が3年以内に地方移住を中断していた。例えばBusiness Journal (2016)において、沖縄の移住者のうち8割が3年以内に戻っていく¹⁴⁾ことが紹介されている。本研究の結果からは、地方移住をした人のうち何割が戻っていくかは不明であるものの、地方移住を中断する場合、その半数は3年以内と短期間に行うこと、つまり地方移住が短命に終わりやすい傾向にあることが明らかになった。では対応分析の結果から移住期間による中断要因の相違を見ていくと、地方移住して

間もない段階(二年以内)では、仕事のことや生活の利便性、地域の物理的・文化的環境の相違が移住の中断要因になっており、一定期間が過ぎた段階(三~五年以内)では家族のことやライフイベントの変化が、そして比較的長い時間を経過した段階(六年以上)では人間関係や排斥など社会生活の問題が中断要因となっていた。加藤・前村(2023)は、地方移住者の適応とネットワークの関係として、移住後の初期段階(3年以内)では関連が認められず、むしろこの段階では仕事面における不満やトラブル、生活の不便さ、孤独感などが適応を下げる要因となること(加藤・前村, 2021)を指摘している。この知見と本研究の結果には整合性があり、仕事や生活の利便性においてうまく適応できなかった地方移住者が、移住して間もないうちに中断をするようになるのである。また次の段階(10年以上)では、地元住民および移住者同士いずれのネットワークも適応と関連があることが明らかにされている(加藤・前村, 2023)。本研究で設定した六年以上は、まさにこの段階に含まれるもので、人間関係として良好なネットワークがうまく構築できれば適応が促進されるが、長い期間居るにもかかわらず人間関係の悩みや排斥などネットワーク上の問題を抱え、それを解決できない場合、移住を中断することになっていくのである。

移住エリアとの対応分析については、関東、中部、近畿においては、人間関係や生活の不便さが移住の中断要因となっていた。この3エリアは、いわば三大都市圏内であり、移動に少し時間をかければ利便性の高い都市に行くことができる。むしろそのために利便性の高さが相対化されやすく、不便であることへの不満が、より顕著に中断要因として現れてくるようになるのではないだろうか。また大都市の通勤圏内にある都市郊外の場合、その地域には元からいた地元住民だけでなく、外部から様々(出身、年代、職業、階層)な人々が流入してくる。そうになると、地方における非選択的な人間関係と都市における選択的な人間関係(Fisher, 1982)が混在すること

になり、地域内の人間関係はより複雑で、望ましい関係の在り方も様でなくなってくる。この複雑な人間関係にうまく対応することができなければ、地域内での対立や孤立など社会生活に大きな支障をきたし、その結果として、移住を中断するようになるのではないだろうか。一方、北海道・東北では気候や文化的な相違と排斥，中・四国では排斥，そして九州・沖縄では仕事や配偶者を含めた親戚関係が移住の中断要因になっていた。冬の厳しい北海道・東北では、気候も移住の中断に影響する重要な要因となるのである。また北海道・東北および中・四国では排斥が移住の中断要因になっていたが、NHK放送文化研究所（1997）による県民気質に関する調査において、東北地方の福島・岩手・青森の各県，また愛媛と高知を除く中・四国の各県では、地域におけるよそ者意識¹⁵⁾が高いことが明らかにされている。この調査は、1978年と1996年に実施されて以降、継続的な調査がなされていないため、人と情報の流動性が飛躍的に増加した現在でも同じ傾向があるのか断ずることはできない。しかし、よそ者意識が高かったこれらの地域において、移住中断要因として排斥が見られたことは、よそ者意識に関する県民気質が地域内で再生産されている可能性を示唆しているのかもしれない。九州・沖縄において親戚関係が移住の中断要因になっていたが、先述の県民気質に関する調査において、福岡を除く九州・沖縄の各県では親戚付き合いが多いことが示されている（NHK放送文化研究所，1997）。地方の濃密な親戚関係は、血縁に基づく結束型のソーシャルキャピタルといえるが、結束型には外部者に対して排他的で不寛容といったダークサイドも存在する（坪郷，2015）。Iターンや配偶者の親元など、地縁や血縁が希薄な移住者にとって、結束型である親戚関係は入り難く、時に外部者扱いを受けることにもなるため、中断要因になると考えられる。

最後に本研究の問題点と今後の課題について述べる。まず本研究で明らかになった中断要因は、移住中断者である調査協力者の視点からみた主観的なも

のである。これらの要因は、時として調査協力者にとって耐えがたく、苦痛や悲しみを伴うこともあったと考えられるが、それが移住先のコミュニティから不合理・不条理にもたらされた場合もあれば、移住中断者自身のふるまいに起因している場合もあるだろう。また移住中断者の特性や考え方によって過剰に反応していたり、歪曲や選択的情報処理などの認知的バイアスがかかっている可能性もないとは言いきれない。これら中断要因における主観性やバイアスの問題を解決するには、当時の状況やその時の会話、出来事に際しての記録（例えば日誌やSNSへの投稿など）など、可能な限り具体的かつ客観的に詳述してもらえるように質問項目を設定・工夫することが必要である。さらに分析においても、計量テキスト分析だけでなく、より因果関係やストーリーラインを検討するための質的データ分析（例えばSCAT（大谷，2008）など）を用いることも有効と考えられる。また今回、移住中断者という実態把握が困難な研究対象に対して、日本全国を対象とするWeb調査を実施し、様々な地域における地方移住のデータを収集した。しかし、例えば対応分析で用いた移住エリア（6区分）にしても、そのエリアの中には複数の都道府県と多数の市町村が含まれる。都道府県や市町村の違いは、行政区画が異なるだけでなく、それぞれの地方が抱える地域事情や土地柄も当然ながら異なる。これら地域事情や土地柄との関連を検討するためには、特定の地域に根付いたフィールド研究を実施し、より精緻に記述することも重要である。また今回の分析では変数として設定できなかったが、人口（規模・構造・動態）や産業構造、さらには地方都市や農村地域といった地域特性など、地域に関連する集団レベルの変数を用いた分析も、より一般化した形で地域事情や土地柄を検討する方法として有効であると考えられる。

いずれにせよ移住中断者の存在は、これまで研究的にも、また政策実践的にも見落とされ、十分に検討がなされてこなかった。希望をもって叶えたはずの地方移住を途中でやめるということは、移住者本

人にとって精神的にも経済的にも辛いことである。しかし移住者を失うということは、人口減少が進んでいる地方にとっても死活問題である。それは現在の人口を失うということだけでなく、移住中断者が発信する様々な情報(例えば、「移住失敗」「もう限界、引っ越します」(朝日新聞, 2023年1月26日))は、地方移住に対する希望を失望に変え、将来的な地方移住を抑制することにもなる。地方移住によって移住者・地元住民・地方が三方よしとなるためにも、移住中断者に焦点をあてた更なる研究が必要である。

注

- 1) 本研究は、JSPS 科研費(基盤研究(C)18K03009, PI: 加藤潤三)の助成を受けたものである。
- 2) 困難である理由には、それまでの生活環境や経験の違いによって理解できないなど移住者側に起因するものもあれば、地域では当たり前のルールのため非明示的である(移住者からは見えない)など地域側に起因するものもある。
- 3) 実態的には、後述の中断後に移り住んだ地域の結果のように、もともといた地域に戻ったいわば帰還者が多いものの、別の都市や地方に移動した人も少なくはない。そのため特定方向の移動を示す帰還(小原, 2023)という表現はとらず、地方移住を中断したという事実や行為に焦点を当て、移住中断者とした。
- 4) 例えば未成年で親の地方移住に無理やりつけいかされたというような形ではなく、地方移住の決定・実行に自らないし家族として主体的に関わった個人とするために、年齢制限として18歳以上とした。
- 5) 本研究の調査は、立命館大学における人を対象とする研究倫理審査委員会の承認(受付番号: 衣笠-人-2021-66)を得て実施したものである。
- 6) 具体的な調査項目として、SC項目1では、「あなたは18歳以降に、地方に移住した経験がありますか」と尋ね、「1. 都市から地方へ移住した経験がある」、「2. 地方から別の地方へ移住した経験がある」、「3. 地方に移住した経験はない」の中から選択してもらった。3を選択した場合、そもそも地方移住を経験していないため、その時点で調査対象者として除外した。SC項目2では、「あなたは地方移住をやめて、別の地域に移動した経験がありますか」と尋ね、「1. 移動した経験があり、もともといた地域(近隣の地域を含む)に戻った」、「2. 移動した経験があり、別の地域の都市に移動した」、「3. 移動した経験があり、別の地域の地方に移動した」、「4. 移動した経験はない」の中から選択してもらった。4を選択した場合、地方移住をやめていないため、調査対象者として除外した。SC項目3では、「あなたが地方移住をやめた経緯として、以下のどれが該当しますか」と尋ね、「1. 移住をやめようと思う出来事や変化があって断念した(家族の決断を含む)」、「2. 移住を続けたかったが、違う地域の方で良い機会があったので移動した」、「3. 卒業や転勤など決められた期間が終了したので移動した」の中から選択してもらった。3を選択した場合、自らないし家族の意思による移動ではないため調査対象者として除外した。なお地方移住を中断した経験が複数回ある場合は、最も記憶に残っているものについて回答をしてもらった。
- 7) ただし分析結果として66語が描写された。なおJaccard係数は、0.22以上であった。
- 8) 2グループの場合はすべての点が直線上に乗るため、1次元だけで結果は表現される(樋口, 2019)。
- 9) 樋口(2021)は、地方移住における人間関係を全てネガティブなものとしているのではなく、「この土地で得られた宝物(p.308)」として周囲の様々な人たちとの関わり、つまり人間関係をポジティブなものとしてもとらえている。その上で重要なことは、きっかけと距離感、そして頼り-頼られるという相互扶助的な関係性であると指摘している。
- 10) 鳥越(2023)は、こういった村としてコミュニティを否定しているわけではなく、なわばりがあることで孤立化を防ぎ(居場所がある)、人間性にとってもプラスの側面を持つこと、またつとめやしきりがあることで村が経営され、弱者救済や災害対応、教育といった村のはたらきが機能することを指摘している。「村で培ってきた多様な知恵が、今後の社会のあり方や自分の生き方を考えるとき

のヒントが多く含まれている (p.186)」と述べているように、村としてのコミュニティの重要性を積極的に再評価するものである。

- 11) 15種類を列挙すると、交通、商業施設・買い物、文化的な生活、公的な施設やサービス、物価、住宅環境、人間関係、伝統、自然、景観、安全、医療・保健、教育・子育て、地域の発展、地域問題の解決がある。
- 12) 交通と商業施設・買物を重視する程度は、都市部に比べ村落部は有意に低いものの、順位的には15種類の中でも1位と2位である (加藤, 2019)。
- 13) 女性 (73名) の職業分布をみると、パート・アルバイト19名、専業主婦16名、無職4名、学生2名、自由業2名など、常勤の正社員ではない人が58.9%と半数以上であった。
- 14) この言説の根拠となるデータソースが不明であり、また移住先の違いなどもあるため結果を直接的に比較することはできない。
- 15) 具体的には、「この土地の人ではない、いわゆる「よそ者」というようなことばが、この地域ではまだ生きていますか」という質問項目で尋ねられている。

引用文献

- 有馬元輝・米田誠司 (2018). 「地方移住の理想と現実」『地方創成研究年報』, 13, 65-87.
- 朝日新聞 (2021). 「「村八分」7年後の判決 Uターン男性「人間不信に…」」2021年5月25日 <https://www.asahi.com/articles/ASP5T62HPP5STPJB006.html> (最終閲覧日2023年9月4日).
- 朝日新聞 (2023). 「「もう限界」移住失敗した男性の後悔 限界集落で起きた「うわさ話」」2023年1月26日 <https://www.asahi.com/articles/ASR1S0DJNR1KDIFI00S.html> (最終閲覧日2023年9月13日).
- Benson, M. (2009). A Desire for Difference: British Lifestyle Migration to Southwest France. In "Lifestyle Migration: Expectations, Aspirations and Experiences", eds. Benson, M. & O'Reilly, K. pp.121-135. Farnham: Ashgate Publishing.
- Business Journal (2016). 「「夢の沖縄移住生活」のまやかし…8割は本土へ戻る、生活コスト高く地元

- 住民とトラブルも」https://biz-journal.jp/2016/11/post_17224.html (最終閲覧日2023年9月9日).
- Fisher, C. S. (1982). "To Dowell among Friends: Personal Networks in Town and City" Chicago: University of Chicago Press. (松本康 (訳) (2002). 『友人のあいだで暮らす:北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社)
- 福井新聞 (2023). 「移住者は「都会風吹かさないうで」…福井市池田町の広報誌に載った“7か条”に住民反発、考えた区長の思いとは」2023年2月9日 <https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/1722329> (最終閲覧日2023年9月4日).
- ふるさと回帰支援センター (2021). 「地方移住に関する調査結果」https://www.furusatokaiki.net/wp/wp-content/uploads/2021/10/webnews_20211008_furusato_questionnaire.pdf (最終閲覧日2023年9月4日).
- Gnoth, J. (1997). Tourism Motivation and Expectation Formation. *Annual of Tourism Research*, 24(2), 283-304.
- 樋口明雄 (2021). 『田舎暮らし毒本』光文社新書.
- 樋口耕一 (2019). 「計量テキスト分析における対応分析の活用:同時布置の仕組みと読み取り方を中心に」『コンピュータ&エデュケーション』, 47, 18-24.
- 樋口耕一 (2020). 『社会調査のための計量テキスト分析:内容分析の継承と発展を目指して(第2版)』ナカニシヤ出版.
- 井口 梓 (2012). 「「田舎暮らし」の特徴とその変遷」『2012年度日本地理学会秋季学術大会要旨集』, 100150.
- 石川菜央 (2018). 「ライフスタイル移住の観点から見た日本の田園回帰」『広島大学総合博物館研究報告』, 10, 1-11.
- Johanson, C. & Kawai, J. (2011). Why Did I Come Here? : Migration Motives of Raifusutairu Ijusha Living in Auckland, New Zealand. 『日本ニュージーランド学会誌』, 18, 5-19.
- 髙 和雄 (2018a). 『イナカをツクル:わくわくを見つけるヒント』コモンズ.
- 髙 和雄 (2018b). 「地方移住を巡る現状と移住者ニーズの変化」『日本不動産学会誌』, 32(2), 91-97.

- 加藤潤三 (2018). 「地域コミュニティに対する住民の価値の構造」『人間科学』, 38, 93-111.
- 加藤潤三 (2019). 「地域コミュニティに対する住民の価値を測定する:『コミュニティ価値』尺度の作成と検討」『立命館産業社会論集』, 55(3), 55-66.
- 加藤潤三・前村奈央佳 (2014). 「沖縄の県外移住者の適応におけるソーシャルキャピタルの影響」『人間科学』, 31, 111-143.
- 加藤潤三・前村奈央佳 (2021). 「移住動機による地方移住者の適応プロセスの比較:沖縄の移住者の適応曲線の分析から」『立命館産業社会論集』, 56(4), 53-63.
- 加藤潤三・前村奈央佳 (2023). 「地方移住における移住者の適応および地元住民の受容とソーシャルキャピタルとの関連」『島嶼地域科学』, 4, 1-17.
- 国土交通省 (2018). 「平成29年度国土交通白書」<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h29/index.html> (最終閲覧日2023年9月4日).
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2018). 「第8回人口移動調査」<https://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m08/mig08.asp> (最終閲覧日2023年9月4日).
- 小山義晃・竹田伸也 (2020). 「地方移住が個人とコミュニティの健康に与える影響についての一考察」『鳥取臨床心理研究』, 13, 33-39.
- 村上長嗣 (2020). 「地方移住者の移住地選好傾向と分析:熊本県内自治体を対象として」『熊本大学政策研究』, 10, 55-71.
- 長友 淳 (2013). 『日本社会を「逃れる」:オーストラリアへのライフスタイル移住』彩流社.
- 長友 淳 (2015). 「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向:移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して」『国際学研究』, 4(1), 23-32.
- 内閣府 (2022). 「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result5_covid.pdf (最終閲覧日2023年9月4日)
- 内閣府地方創生推進事務局 (2023). 「地方創生関連事例」https://www.chisou.go.jp/sousei/data/case_index.html (最終閲覧日2023年9月4日)
- 南丹市地域振興課定住促進サポートセンター (2023). 「集落の教科書」<https://www.nancla.jp/kurashi04/> (最終閲覧日2023年9月4日).
- NHK放送文化研究所 (1997). 『現代の県民気質:全国県民意識調査』NHK出版.
- 小田切徳美 (2014). 「「田園回帰」の意味」『全国町村会週報』, 第2884号 (2014年6月30日号).
- 小田切徳美・尾原徳子 (2018). 『農山村からの地方創生』筑摩書房.
- 小原満晴 (2023). 「ライフスタイル移住者の帰還に関する研究」『2023年度日本地理学会春季学術大会』https://www.jstage.jst.go.jp/article/ajg/2023s/0/2023s_158/_pdf/-char/ja (最終閲覧日2023年9月4日).
- 大谷 尚 (2008). 「4ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案:着しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要. 教育科学』, 54(2), 27-44.
- パーソル総合研究所 (2022). 「就業者の地方移住に関する調査報告書:移住意思決定に影響を与える要因構造の可視化の試み」<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/assets/migration-to-rural-areas.pdf> (最終閲覧日2023年9月4日).
- 世木地域振興会 (2015). 「集落の教科書 南丹市日吉町世木地域」<https://www.nancla.jp/wp-content/uploads/2019/06/seki-kyoukasyo5.pdf> (最終閲覧日2023年9月4日).
- 柴田 剛 (2021). 『地獄の田舎暮らし』ポプラ社.
- 総務省統計局 (2018). 「平成29年就業構造基本調査 結果の概要」<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/pdf/kgaiyou.pdf> (最終閲覧日2023年9月4日).
- 須藤直子 (2014). 「本土出身者の移住をめぐる選択と葛藤」谷 富夫・安藤由美・野入直美編著『持続と変容の沖縄社会:沖縄的なるもの現在』ミネルヴァ書房, pp.154-175.
- 高村友美・宋 俊煥・岡松道雄 (2020). 「地域特性と移住支援施策からみた地方移住の要因に関する研究:愛媛県の全20市町を対象に」『都市計画論文集』, 55(3), 806-813.
- 田村一軌・坂本 博 (2016). 「日本の都道府県間人口

- 移動の世代間比較』『海峡圏研究』，16，169-181.
- 田中輝美（2017）.『よそ者と創る新しい農山村』筑摩書房.
- 鳥越皓之（2023）.『村の社会学：日本の伝統的な人づきあいに学ぶ』ちくま新書.
- 坪郷 實（2015）「ソーシャル・キャピタルの意義と射程」坪郷 實編著『ソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房，pp.1-17.
- 矢部拓也（2002）.「東京への定住とパーソナルネットワーク」『総合都市研究』，78，67-79.

Time to Quit Rural Migration:
An Investigation of Discontinuance Factors in Rural Migration
Using Quantitative Text Analysis

KATO Junzoⁱ, MAEMURA Naokaⁱⁱ

Abstract : This study aimed to identify the factors that led rural migrants or their families to abandon rural migration by examining the reasons for their decision. A web-based survey was conducted across Japan, and responses were obtained from 145 rural migrants. Quantitative text analysis using KH Coder (Higuchi, 2020) was performed on the open-ended responses regarding the reasons and circumstances that caused them to discontinue the migration process. The co-occurrence network analysis' results revealed that "Decision to return to their hometown/parents," "Stress related to work and life," "Difference between urban and rural areas," "Change in family life stage," "Differences in customs and social exclusion," "Transportation-related inconveniences," "Human relationships," "Worries and troubles," and "Thinking about future" were the prevalent factors for discontinuation. The results of the correspondence analysis using demographic factors also revealed that the characteristic discontinuance factors in rural migration differed by gender, duration of migration, and area of migration.

Keywords : rural migration, lifestyle migration, discontinuance factors, discontinued migrants, quantitative text analysis

i Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University

ii Associate Professor, Department of International Relations, Kobe City University of Foreign Studies